

階級分析の中心問題

宮本孝二

はじめに

1. 全体性とダイナミクス
2. 構造化とコンフリクト
3. 不平等の社会学と階級分析

おわりに

はじめに

社会学的階級分析といえは今日においては、SSM（社会成層化と社会移動）調査・研究に代表される社会階層論（成層論）が中心的な位置を占めている¹⁾。かつては階級分析の主流にあったマルクス主義は、質量ともに影響力を減退させてしまった。それどころか、マルクス主義的階級分析に対するSSM的方法や視点の浸透も顕著なのである²⁾。このようになってしまったのは理由のないことではない。マルクス主義的な方法では、階級的現実に対応しきれなくなったからである。しかしながら、階級分析の中心問題がSSM的方法・視点において保持されているかといえは決してそうではない。本稿はマルクス主義的階級分析の擁護を目的とはせず、階級分析の中心を占めるべき問題の所在を明確にしようとする。

第1に、全体性とダイナミクスの問題である。これはマルクスの階級分析

1) 直井優他編『リーディングス日本の社会学 8 社会階層・社会移動』, 1986年, 東京大学出版会。序論や構成を参照されたい。
 2) 『現代社会学20 特集=階級の現在』, 1985年, アカデミア出版会, 所収の諸論文を参照されたい。

が包含していた視点であったが、マルクス以後の階級論の展開の歴史において、マルクス主義的階級論においてすらも、いつか本来の意味が保持されがたくなってしまったものである。これを第1章で再確認する。

第2に、構造化とコンフリクトの問題である。構造化は、階級構造が存続するにせよ変動するにせよ、それを構成している人々の行為・相互行為との関連でのみそれが生じるという視点である。階級構造の存続・変動の要因を明確にしようとするものである。そしてこれらの要因の中でもコンフリクトが中心的な位置を占めている。これを第2章で明らかにする。

第3に、コンフリクトの社会学と統合された不平等の社会学における階級分析の位置の問題である。階級的不平等と他の不平等との相互関連性を明確にする必要がある。これを第3章で行う。また第3章では、前2章で取り上げた階級分析の中心問題をあらためて総括する。

1. 全体性とダイナミクス

階級論の歴史がマルクスの問題提起を基軸に展開してきたことは、今日のマルクス主義的階級分析のパワー低下にもかかわらず、再確認されねばならない。世界史が階級闘争の歴史であること、近代社会はブルジョアジーとプロレタリアートの2大階級の対立・闘争によって社会主義社会に向かって変動していること、という単純明快で強烈な問題提起は、諸個人・諸集団の行為や運動に大きな影響を及ぼしただけではなく、階級論者の理論展開にも強い規定力を持ったのである。この観点からの階級論の歴史の素描はすでに別稿で行ったことがあるので³⁾、ここでは簡単に要点のみ記すと次のようになる。

マルクス以後の主な階級論として、いわゆる正統派マルクス主義階級論、修正主義マルクス主義階級論、エリート理論、社会階層論がある。正統派は

3) 拙稿「階級と階層」、碓井他編『社会学の焦点を求めて』、1986年、アカデミア出版会、所収。

マルクスの強烈な問題提起を単純に継承して、社会現実には2大階級対立図式を押し付けるに終始したが、すでに19世紀後半から20世紀の初めの先進欧米社会では、農民・自営業者といった旧中間層と並んで事務・管理・販売などの業務に従事する新中間層が著しく増大しつつあり、階級構造は複雑化していった。この現実には正統派が対応できないことを看取して、とくに新中間層の存在を重視したのが修正主義マルクス主義階級論であった。また、マルクス主義の経済決定論的傾向に対して政治的支配の要素を重視するとともに、マルクス主義の描く階級社会実現のヴィジョンの夢想性を批判したのがエリート論である。すなわちそれは、資本家とは区別される経営者（経済エリート）や政治エリートの存在を重視し、しかもそのような社会の管理者層はいかなる社会になっても必要であり存続するであろうことを主張する理論であった。社会階層論はマックス・ヴェーバーの提示した多元的階層論の立場を継承した理論で、マルクス主義的な階級区分の指標の部分性や粗雑さを批判し、実証的な階級構造分析を目指したのである。

このようにマルクス以後の階級論の展開は、一層複雑化する階級構造に充分対応しうる理論（分析枠組）の形成という方向を示している。しかし、確かに部分的には精密化してきたが、同時に階級構造の全体性が見失われてきたことも事実である。ここでは全体性というのは、社会構造の領域的次元を成すところの経済、政治、社会生活、文化の立体的な全体的関連性ということにほかならない⁴⁾。

マルクス主義的階級論に全体性が欠如していると言えれば、マルクス主義こそ全体性を重視した立場ではないかという反論が予想される。しかし、そこに見られる全体性は経済決定論的なそれであって、各領域の独自性が失われた一面的なものである。階級区分自体が、経済的本質論のレベルでのみ成立する資本と労働の区別をそのまま社会生活の領域に応用しており、政治や文

4) この領域設定の社会学原論的意味については拙稿「相互行為の基本類型」、『桃山学院大学社会学論集』、第20巻、第2号、所収を参照されたい。

化の経済からの独立性もほとんど無視されているに等しい。政治的支配層は資本の実体化した資本家階級の使用人にすぎず、文化も階級的イデオロギー一色に塗りつぶされているのである⁵⁾。この点にエリート論や社会階層論は異議を申し立てることによって、それぞれの立場を確立したのであった。

そうであるならば、エリート論や社会階層論はここでいうところの全体性を具備しているかという点、必ずしもそうではない。エリート論は今世紀初頭のモスカやパレートに一応端緒を見いださうが、それはマルクス主義階級論とは別の意味での一面的な理論、いわば政治的決定論ともいべきものであった。また、社会階層論は階級区分の多元性に着目した点においては正しかったが、それがたんに社会生活のレベルにおける階級区分に限定されることにより、これもまた一面的な階級論に止どまらざるをえなかったのである⁶⁾。

したがって、階級分析の中心問題としての全体性を確保するためには、マルクス主義的階級論、エリート論、社会階層論を相互に関連づけ総合化する階級理論が必要となる。そのような階級理論の形成の基盤を提供しているのが、現代イギリスの社会学者アンソニー・ギデンズの階級構造化の理論である。1973年刊行の『先進社会の階級構造』において彼は、マルクス主義的階級論、社会階層論、エリート論の総合化を遂行した⁷⁾。階級構造化の要因については、構造化の問題として次章で取り扱うので、ここでは階級とエリートの関連づけの枠組に焦点を合わせたい。その点にこそ、全体性の問題に応える手掛かりが示されているからである。

おおまかに言えば、階級は経済的・社会的な存在であり、エリートは政治的な存在である。階級区分の指標は人々の持つ市場能力であり、それには主

5) アルチュセール派のように、マルクス主義階級論の現代的革新を目指す人々においてさえ、この傾向が見られる。

6) エリート論をこのように単純にかたづけしてしまうのは本来は適当ではない。これについては註3の拙稿を参照されたい。

7) Giddens, Anthony, *The Class Structure of the Advanced Societies*, 1973, Hutchinson.

として資本、精神的労働力、肉体的労働力の3つが含まれる。エリート・非エリート区分の指標は諸組織において重要な決定をなしうる地位に就いているか否かである。操作的概念としてはきわめて単純で粗雑な指標と見えるが、全体性の問題を考察するにはこれでさしあたっては充分である。

エリートは国家意思の決定・実行に影響力を行使しうる人々であるが、必ずしも国家エリートには限られない。エリートはすべての個々の組織集団や、同じ社会的領域に属するそれらのある一定の秩序をもった集合である「制度」において成立しうるものである。したがってエリートはたんに、狭義の政治的領域である国家制度における国家エリートのみならず、経済エリート（経営者）やその他の社会・文化エリート（地域リーダーや宗教リーダーなど）をも含む広い概念である。そして重要なのは、これらのエリートが各々の組織・制度において政治的パワーを保持しているとともに、全体社会の共同目標の形成（共同意思の決定）や共同目標の達成（共同意思の実現）にかかわる過程に介入しうるパワーを保持している点である。ようするに国家意思の決定・実現過程に影響力を行使しうるということである。

これらの諸エリートの形態は、以下の基準によって分析される。まずパワーの集中性である。非エリートの持つパワーとの関係の中で、どの程度までそれを圧倒するだけのパワーを自らの手に集中しているか、が問われるのである。次に、そのパワーが介入し解決しうる問題の範囲である。社会はさまざまな解決すべき問題を抱えている。どの程度まで問題を発見でき、その問題に対してどの程度まで介入しうるか、解決しうるかが問われるのである。また、諸エリート間の連帯性・統合性も問われる。意識やイデオロギーにおいてどの程度まで同一であるのかという点や、婚姻や交換をつうじてどの程度まで結合しているのかという点である。最後に、エリートの閉鎖性である。エリートはいかに補充されるのか。

以上の基準のそれぞれについて、階級とエリートの関連を見ることができ
る。①パワーの集中性については、国家エリートと経済エリートと資本家階

級のパワーの関連が、②問題の範囲については、資本主義体制の維持という問題についてのエリートの取り組みが、③連帯性・統合性については、その問題解決の方策の形成における階級イデオロギーが、④閉鎖性については、エリートの出自階級が、それぞれ階級とエリートの関連を端的に示すのである。

ギデンスが整備した階級分析のための枠組は、それが唯一完全な形態ではないにしても、マルクスが提起した全体的視野での階級分析の枠組の必要性に応じるものであろう。また、それは次章で示すように、階級構造の変動のダイナミクスを分析するための枠組にもなっている。しかし、それはマルクスの提示した資本主義の危機の説明命題自体を取り扱っていない。その説明命題については、たとえば現代ドイツというより世界有数の社会理論家ユルゲン・ハーバーマスが、やはり1973年に刊行した『後期資本主義における正当化の諸問題』において提示した説明仮説がある⁸⁾。彼はタルコット・パーソンズの社会システム論（AGIL 図式）を下敷きにしながら、現代先進資本主義（後期資本主義）社会のシステム矛盾の問題を分析している。それ自体は階級論ではないが、階級分析の中心問題を考察するのに重要な示唆を与えてくれるのである。

周知のようにパーソンズは、社会システムの下位システムとして経済、政治、社会共同体、形相維持の4つのシステムを設定した。後2者は、パーソンズの意図に反するとしても、それぞれ社会生活（のさまざまな場）と文化と言い換えることができる。こうしてハーバーマスは、政治行政システム、経済システム、社会文化システムを設定し、この枠組に基づいてマルクスの説明仮説の変容についての1つの仮説を提示した。すなわち、マルクスの単純明快にして強烈な問題提起である「資本主義社会の経済危機→階級闘争の激化→革命→社会主義社会の成立」が、後期資本主義社会と彼が称する現代

8) Habermas, Jürgen, Legitimationsprobleme in Spätkapitalismus, 1973, Suhrkamp. 細谷貞雄訳『晩期資本主義における正統化の諸問題』, 1979年, 岩波書店。

の先進的産業社会においては説得力を失ったという現実認識を前提に、「経済危機→国家の政策的対応による危機の解消→政策の合理性の危機→支配の正当性の調達の必要→正当性調達の基盤である大衆の動機づけの変質→正当性の危機」という新たな説明図式を提示したのである。

ハーバーマスの説明図式を、階級分析のための理論的説明仮説として読み替えるならば、階級闘争が資本主義社会の構造変動の原動力としての中心的地位を追われてしまった、という結論に導かれる。ただし、かつてその中心的地位の基盤となっていた経済危機は、その他の社会諸領域における危機に多発的に転移したのである。換言するならば、階級闘争の争点がたんなる経済的問題にとどまらず、社会の支配体制にかかわる広範な諸問題にまで拡大された、ということになる。階級の存在が否定されているわけでも、階級闘争の意義が否定されているわけでもなく、階級闘争の意味が拡大したことが強調されるべきである。実体的階級が担い手となる闘争という意味における階級闘争の争点が拡大されるのはもちろん、実体的な階級が闘争主体の類別指標とならない闘争も、その拡大された争点が取り上げられるという意味において階級闘争となりうるのである。その根拠は、狭義の階級闘争の争点を生み出していた経済危機が社会諸領域に転移することによって多様な争点が産出されるため、階級闘争の争点が本来の階級闘争においてはもちろん、階級以外の諸個人・諸集団によって担われる闘争においても取り上げられる、という点にある。このような読み替えはハーバーマスの意図を、少なくとも表面的には超えるものであるが、第3章であらためて示すように、全体性とダイナミクスを保持した階級分析の現代的展開に不可欠の視点を提供してくれるのである。

全体性とダイナミクスと言え、マルクスの提示した規模壮大な世界史図式についても言及せざるをえない。しかし、階級闘争の歴史としての世界史解釈については、マルクス以後のマルクス主義に継承されたその単線的発展図式や経済主義的観点が批判されており、今日ではそれを単に継承した立場

はほとんど存在しない。前述のギデنزも『唯物史観の現代的批判』や『国民国家と暴力』において、マルクス主義的図式における国家や政治的権力という要因の欠落・軽視を指摘し、それらの要因を正当に組み込んだ世界史解釈図式あるいは分析図式の確立を模索している。⁹⁾ 個々の国民社会の固有性と、それらの間に成立する世界システムと個々の国民社会の構造・変動との関連性を、重視すべきことを提唱しているのである。この問題およびこれについてのギデنزの見解については別稿に譲ることにしたい。

2. 構造化とコンフリクト

階級分析の中心問題として本章では、階級間のコンフリクトを取り上げる。現代の社会学的階級分析の主流を占める社会階層論において、軽視されているものがまさにそれであるからである。すでに前章で「闘争」と表現したものであるが、それではここで意図する概念の意味を盛り切れないため、コンフリクトという語を採用したい。コンフリクト概念は、単に顕在化した闘争のみならず、潜在している対立をも含んでいる。また、そのような対立を潜在化させて成立する社会関係全般をも包括している。この点については、社会学原論の立場から理論的に明確にしておく必要がある。

闘争理論は長い歴史をもっているが¹⁰⁾、とくにマルクスの階級闘争の理論が社会学的にはその始点とされることが多い。したがって闘争理論と言えば、階級闘争の理論と考えられがちである。しかしながら、コンフリクトは階級間のそれに止どまらないだけでなく、コンフリクトはいわゆる「闘争」に止どまらないのである。コンフリクトこそが、実は社会学的分析の中心問題とさえ言いうるのである。

すでに前稿で指摘したように¹¹⁾、相互行為のパターンとしての社会関係を

9) Giddens, A., *The Nation-State and Violence*, 1985. Polity Press.

10) 新睦人「闘争理論」、『季刊労働法別冊 現代社会学』, 1980年, 総合労働研究所。所収が要約的な紹介として適切である。

11) 註4の拙稿を参照されたい。

構成する理論的次元として、エクステンジ、コントロール、コミュニケーション、サンクションが設定される。コンフリクトはこれらの中で特にコントロールにかかわっている。行為主体が相互に自己の目標達成を目指して行為しあうとき、行為主体は諸手段を動員しコントロールしつつ目標達成を目指すとともに、その達成に対して協力的にせよ敵対的にせよ関与する他の主体をコントロールしようとする。この相互のコントロールは、現実の社会に完全な平等がありえない限り、何らかの対立点を潜在させたくえで遂行されているとみなしうる。そのような相互コントロールこそが、ここで使用する広義のコンフリクトなのである。行為が何よりもまず目標達成を目指して遂行されるものであることからすれば、そして社会学的分析が諸個人・諸集団の行為から成る社会現象を分析対象とするものであることからすれば、コンフリクトこそ社会学的分析の中心的位置を占めるものなのである。

コンフリクトの社会学の体系化を図る立場からするならば、階級分析もまたそのための1つの重要な作業として組み込まれている。しかし、社会学的分析の中心問題としてコンフリクト分析があるということ、その分析のために何が必要であるかということとは別に、階級分析の中心問題としてコンフリクト分析があるという点について明示する必要がある。そのためには、階級分析の枠組を概観しその上でコンフリクト分析の位置を明確にする必要がある。この点においても参考になるのが、前述のギデنزの提示した「階級構造化理論」である。

構造化とは、行為の条件でもあり帰結でもある構造が、行為を成立させるとともに自らも再生産される過程のことであり、構造化理論とはこのような観点に立って、社会現象を形作る行為と構造を総合的に分析しようとする理論的立場である。いかなる社会現象も、行為主体の行為・相互行為と、それらの条件でもあり帰結でもある構造とから成立することを考えれば、それは至極当然の立場とかがえられるが、これは社会学理論あるいは社会理論の歴史に見られる、構造重視の立場と行為重視の立場との対立関係を止揚する

ことを目指すものなのである。ギデنز以前にも同様の観点はもちろん提示されてきたのであるが、これを積極的に1つの体系的な理論として打ち出したものは、彼が最初であると言ってよい。それは彼の『社会学的方法の新規準』や『社会理論の中心問題』や『社会の構成』に示されているが¹²⁾、実は構造化理論は「階級構造化理論」として『先進社会の階級構造』で提示されたものを、いわば発想の原型としているのである。

階級構造化理論については、すでに別稿で解説したことがあるので¹³⁾、ここではそのままの形では繰り返さず、それをたんに狭義の階級分析というにとどまらず、前述のコンフリクトの社会学と同様な意味において1つの社会学原論として成立しうる、広義の階級分析ともいべき不平等の社会学のための基本的分析枠組として提示することにしたい。そうするためには、それに先立ってピーター・ブラウの『不平等と異質性』について言及しておく必要がある¹⁴⁾。

ブラウは不平等と異質性を基礎概念として、ギデنزとは違った形態での構造化理論を構築しようとした。彼は、異質性によって相互に水平的に位置づけられる諸集団と、不平等によって相互に垂直的に位置づけられる諸階級とからなる社会構造をまずイメージし、この社会構造とそれを条件に成立する社会過程（諸集団・諸階級に属する諸個人の行為や相互行為によって成立）との関連を、1つの理論体系にまとめあげようとした。名目的パラメーターとよばれる異質性を設定するパラメーターとして、性、人種、民族、宗教、職業、居住地域、国籍、言語などが、等級的パラメーターとよばれる不平等を設定するパラメーターとして、教育（学歴）、所得、資産、威信、権力、権威、年齢、社会経済的出自などが数えあげられる¹⁵⁾。これらのパラメ

12) Giddens, A., *New Rules of Sociological Method*, 1976, Hutchinson. *Central Problems in Social Theory*, 1979, Macmillan. *The Constitution of Society*, 1984, Polity Press.

13) 拙稿「階級理論の新展開」、『年報人間科学』第2号、1981年、大阪大学人間科学部。

14) Blau, Peter M., *Inequality and heterogeneity*, 1977, The Free Press.

15) 名目的が nominal で等級的が graduated である。

一ターごとに1つの構造が成立し、それらの構造は相互に強弱の程度の差はあれ関連しあっているとみなされる。この関連のありかた、とくに異質性構造から不平等構造への転換が、後述するように階級分析の枠組の重要なポイントなのであるが、そこに行く前に構造と過程の関連についてのブラウの考え方を見ておこう。

ブラウは社会構造を集団や階層の成員数（サイズや度数分布）に焦点を合わせて把握し、数量的に表現される構造と社会過程の関連を問うのであるが¹⁶⁾、そこで過程とは具体的には①社会的結合、②社会移動、③社会的交換のことである。こうして構造（的条件）→過程→構造（的帰結）が分析される。この観点はギデنزの構造化理論と形態的には同一であるが、構造の数量的把握や社会過程の部分的限定的把握という点で、ギデنزの理論的立場とは大いに異なっている。しかし、すでに述べたように異質性と不平等という一見単純な構造区分こそが、階級構造化の理論枠組を、より一層抽象的に精練するのに有用な観点を提供してくれるのである。

社会の成員を区分する指標・基準は、前述のパラメーターがその例を示すように多い。異質性を示すパラメーターのように、たんに相互に異質であるという関係の集群を成立させしめる指標・基準もあれば、等級的パラメーターのように相互に異質であるとともに不平等でもあるという関係の集群を成立させしめる指標・基準もある。すなわち指標・基準の種類によっては、異質性のみのもあれば、同時に不平等のもあるというわけである。もちろん現実的には完全な平等はありえないわけであるから、いかに異質性の指標・基準であろうとも、なんらかの不平等を伴わざるをえないのであるが、この両者を理論的に区分することは意味がある。たんなる異質性がいかなる要因の作用によって不平等に転換するかを問うことを、それが可能にするからである。

16) 高坂健次「社会現象における数と規模—『P. Blau の社会構造論』に関するノート(1)」、『桃山学院大学社会学論集』第13巻、第1号、1979年。

ギデンズの階級構造化理論とブラウの社会構造論との2つの分析枠組にふくまれる構成要素を、取捨選択し新たに組み直すことにより、不平等の社会学の骨格を作り上げることができる。不平等の社会学の主要な分析項目は以下のとおりである。

①社会成員（人々）を不平等な関係に区分する指標・基準は何か。また、それらの人々に不平等に配分されている資源は何か。ただし、指標・基準と資源の種類が同じ場合、異なっている場合、指標・基準がたんに異質性を示すにとどまる場合、などがある。

②区分された人々（集団）の間の社会関係について。すなわち、人々の行為とその条件、および集団間にみられる相互作用とそのパターンはどのようなものであるか。

③集団間の移動（社会移動）の開放性あるいは閉鎖性はどの程度であるのか。

④集団の集合的行為（集合行動、社会運動、集団活動）について。また、集団の利害やイデオロギーを代表する集団とそれに対応する集団との関係はどうか。

⑤不平等構造の形成、機能、再生産、変動について。以上の①—④をつらぎて不平等構造がいかに形成され再生産されるか、あるいは変動するか。また、不平等構造は人々や社会にどのような機能をはたしているか。

以上のような分析項目を持つ不平等の社会学は、いわば不平等構造化の理論であると言えよう。これらの分析項目のいずれも相互に関連しあっているため、どれが重要でどれが重要でないとは決していえないのであるが、ここでは中でも最も中心的な項目として②を挙げたい。現代の社会学的階級分析の主流ともいべき社会階層論はSSM調査・研究に代表されるように、これらの項目でいうと①、③、⑤に焦点が合わせられている。すなわち、主に職業や学歴や所得が指標・基準として選択され、社会移動（世代内および世代間）が主要な分析項目とされ、その限りでの階層構造の変動が取り上げ

られる。そこでは、階層ごとの政治的意識や投票行動は取り上げられることはあっても、コンフリクトを中心とした行為・相互行為が重視されることはほとんどない。しかし、不平等構造化理論の観点からすれば、とくに中心的位置に置かれるべきは②と④である。構造化とは前述のように、構造を条件としつつ構造を帰結する行為・相互行為を分析することを基本的立場としており、相互行為の中心的次元はほかならぬコンフリクトであるからである。

階級間のコンフリクトは、典型的な集合的で大規模な非日常的な階級闘争だけではない。個々の企業における労使関係（労資関係）、個々の職場における命令・服従の支配・非支配関係などに潜在する対立関係をも含んでいる。これらが集積して全体社会の階級構造を形成している。ミクロな社会的な場からマクロな社会的な場に至るさまざまな階級コンフリクトこそが、階級構造化の中軸となる階級関係のあり方を規定する最大要因なのである。

3. 不平等の社会学と階級分析

不平等こそがコンフリクトの根本的原因である。資源の配分の不平等が利害の対立を招き、これにイデオロギー的対立や感情的対立が絡んでくる。不平等の社会学はコンフリクト分析をその主要な構成部分とし、コンフリクトの社会学は不平等分析をその主要な構成部分とする。2つの社会学はこうして統合される。たとえばランドール・コリンズの『コンフリクトの社会学』¹⁷⁾、それをよく示している。

コリンズは1つの社会学原論としてのコンフリクトの社会学の構築をめざして、成層化の理論をその基盤に据える。そして、ミクロレベルの「社会」の成層化から性、年齢による成層化、組織内の成層化を経て、国家的支配にかかわる成層化（暴力や技術やイデオロギーとの関連において）、富の配分と社会移動に至るまで、成層化とコンフリクトの関連についての説明命題の体系的構築を試みている。成層とは階層の積み重なりによって成立する構造

17) Collins, Randall, *Conflict Sociology*, 1975, Academic Press.

であるから、成層化は理論的には前述の不平等構造化とほぼ同一と解釈してよい。不平等構造化の中心問題としてコンフリクトが位置づけられることが、そこでも示されているのである。また、成層化は階級構造化とは違って、広義の不平等構造を意味している。階級はマルクス主義的意味を担わざるをえないが、階層・成層はそれとは無縁でありうるからである¹⁸⁾。

社会には多様な不平等が見られる。では、多様な不平等の中で階級はいかなる位置をしめるのか。この問題もまた階級分析の中心問題に組み込まれねばならない。マルクス主義的意味での階級が、それに対応する実体的な集団として存在しているのかどうか、また、たとえ存在しているにしてもそれは現代社会においていかなる意味を持っているのか、さらには、他の不平等と階級的な不平等はいかに関連づけられるのか。

階級が存在しているか否かという問いは、不平等分析におけるSSM的な方法の圧倒的な優位のもとにおいては、前章で示したように階級区分の基準と移動についての注意の偏りをもたらす傾向がある。それは階級のリアリティを追究することをめざすにもかかわらず、かえってリアリティを失う結果をもたらしている。階級のリアリティが階級間のコンフリクトにあるからにほかならない。階級の存在意味もまた、まさに階級コンフリクトの強度にかかっている。さらに階級の存在意味は、多様な不平等な中における階級的な不平等の相対的意義にかかっている。

階級を広義に解釈するならば不平等一般を意味することになるが、それと同時に狭義の階級概念もまた保持する必要がある。階級分析の中心問題として、不平等構造全体の分析の必要性とともに、不平等構造における狭義の（マルクス主義的意味の）階級構造の位置についての分析が挙げられるのはそのためである。

たとえば、ギデンズとデイビッド・ヘルドの編集した階級分析のリーディ

18) 階級と階層の両概念の区別と関連については、拙稿「階級と階層」、倉橋・丸山編『社会学の視点』、1987年、ミネルヴァ書房。

ングス『階級、パワーおよびコンフリクト』においては¹⁹⁾、まずマルクスやヴェーバーやレーニンらの古典的な階級論のさわりが収録されたセクションが置かれ、それに続いて以下のようなテーマに関するセクションが設定されている。「階級と階級コンフリクトの現代的理論」、「階級、エリートおよび国家」、「技術、コンフリクトおよび労働市場」、「階級意識とイデオロギー」、「資本主義、性および家父長制」、「階級、人種および都市」、そして「東欧諸国における階級」である。このうち、「資本主義、性および家父長制」と「階級、人種および都市」が、ここで言うところの階級とその他の不平等との関連を扱っている。もちろん「階級、エリートおよび国家」も、言わば政治的パワーの配分の不平等と階級との関連をめぐるものではあるが、このテーマは第1章で論じた全体性の問題にかかわっている。

「資本主義、性および家父長制」には「女性労働と階級・成層の理論」、「資本主義、家父長制および性による職業差別」、「階級闘争と労働者階級家族の存続」といった諸論文が収録されており、また、「階級、人種および都市」には「植民的・移民的少数集団」や「人種、階級および所得の不平等」などが収録されている。内容的にはその分析方法や視点は一様ではないが、基本的な分析枠組は第2章で提示した不平等構造化を基軸とするものから出るものではないので、ここではその枠組にかかわる基本的な論点のみを確認しておくにとどめよう。

性の不平等と階級的不平等の関連についてはどうか。後者は主に、資本所有の大小・有無と労働力の種類によって区分される階級から成るが、まず第1に、その区分と性の区分がどの程度重なるのかが問題となる。あるいは、第2章で示した不平等構造化の分析項目の②以降のそれぞれについて、性の区別がいかに関連しているかが問われるのである。これを逆の方向から言うならば、まず、性の区別というそれ自体は不平等ではない異質的な関係にあ

19) Giddens, A. and David Held, ed., *Classes, Power, and Conflict*, 1982, Macmillan.

る2つの集団が設定され、次にそれらの集団にいかん不平等に階級的に不平等にかかわる資源が配分されているかが確認され、さらに、分析項目②以降のそれぞれについて性別集団と階級との関連が検討されることになるのである。同じことが、階級的に不平等と人種・民族の不平等についても言えよう。

階級分析が広く不平等一般の社会学的分析の中に位置づけられるならば、他の不平等と階級的に不平等との関連の分析と、それを通じての狭義の階級の不平等における位置の確認の遂行は、階級分析の中心問題と言うにふさわしい。しかし、階級分析を広く不平等分析一般に拡大していくことが必要ではあるにしろ、階級分析である限りは狭義の本来の意味を持った階級について、これまで述べてきた枠組・方法・視点によって分析を進めることが必要である。『先進社会の階級構造』の第2版にギデنزが付した比較的長い後書きに依拠しながら²⁰⁾、階級分析の中心問題について総括しておこう。

ギデنزがまず第1に取り上げるのは、マルクス・ヴェーバー問題である。この社会学史上の2大巨人は、社会学のみならず社会科学のさまざまな論点について対照的な立場として位置づけられることが多い。階級問題についても例外ではない。すでに第1章で述べたように、マルクス主義的な階級分析の視点に対する社会階層論の立場の創始者の名をヴェーバーはしばしば与えられる。したがってギデنزはその階級論をネオ・ヴェーバリアンと批判的に称する論者に対して²¹⁾、彼があくまでマルクス的な立場からの階級分析の枠組を構築しようとした点を強調する。もちろん彼は、社会階層論の成果である社会移動などをも分析枠組の中に組み込むことを怠っているわけではないが、かれが追究したのは、正統マルクス主義的立場に回帰することなく、現代の階級的現実に対応しうる階級分析の方法をマルクスの視点を活かし確立することだったのである。

20) Giddens, A., Postscript, in *The Class Structure of the Advanced Societies*, 2nd ed., 1981, Hutchinson.

21) Crompton, Rosemary and John Gabbay, *Economy and Class Structure*, 1977, Macmillan. Binns, David, *Beyond the Sociology of Conflict.*, 1977, Macmillan. など。

ただし、ここで注意すべき点は、ギデنزの主張はその限りでは正しいとしても、ヴェーバーの階級論もまた階級分析の中心問題を指示していたことである。ヴェーバーはコンフリクトを軽視する社会階層論的立場とは違って、あまりにも有名な『社会学の基礎（根本）概念』において明確に示されているように²²⁾、社会学的分析の中心問題としてコンフリクトを挙げていた。人間の社会的行為が複数化して相互行為となり、それが規範によって規則化すると秩序が成立するが、秩序維持のためにはその秩序を正当なものとする信念とともに、秩序を乱す行為をコントロールする支配権力が必要である。この前提には対立・闘争というコンフリクトの遍在がある。コンフリクトが通常事態であるからこそ、規範や権力が不可欠となるのである。

階級分析の中心問題はコンフリクトである。階級コンフリクトの分析が、第1章で示した立体的で諸部分相互関連的な全体性を保持した視野において遂行されねばならないのはもちろんであるが、第2章で示したように、コンフリクトこそが階級構造のダイナミクスの源泉であり、構造化の基軸なのである。そして、社会階層論者の多くの誤解とは異なり、ヴェーバーはコンフリクトを社会学的分析の中心問題として指示していたのであった。

マルクス・ヴェーバー問題に続いてギデنزが取り上げるのは、新中間階級問題である。G. カルケディやE. O. ライトやN. プーランツァスらのいわゆるアルチュセリアンの階級論に見られる新中間階級の定義の方法をフォローし²³⁾、彼らのスコラ的な議論を批判しつつも、彼は新中間階級の重要性にマルクス主義の立場から正面きって取り組む彼らの階級論を高く評価する。そして彼は、現代先進社会における新中間階級の社会的・政治的重要性、特に階級コンフリクトにおけるそれを指摘している。

社会階層論で取り上げられる新中間階級は、多くの場合、社会の安定勢力

22) 阿閉・内藤訳『社会学の基礎概念』、角川文庫。清水幾太郎訳『社会学の根本概念』、岩波文庫。

23) カルケディ、ライト、プーランツァスの3人が代表的であることは、Cottrell, Allin, *Social Classes in Marxist Theory*, 1984, Routledge. などにも示されている。

という位置づけを伴っている。しかし、新中間階級の重要性が増大していることの指摘は正しいにしても、それらが社会のさまざまなイシュー(争点)をめぐる運動の担い手となり、多くのコンフリクトの担い手となっている点が、社会階層論では無視ないし軽視されている。コンフリクトの担い手としての新中間階級の重要性を認めるにしても、そのようなコンフリクトで取り上げられる争点は、階級コンフリクト固有の争点ではないと考えられがちではあるが、第1章でハーバーマスの理論に触れながら述べたように、階級的争点自体が社会の諸問題に転移したとみるべきなのである。また、これらの争点をめぐる新中間階級内部の分裂・多元化もまた忘れてはならない。その内部の不平等化や、それに伴う利害対立、イデオロギー対立、感情的対立や、それらを根本的原因として具体的なさまざまな争点をめぐる遂行されるコンフリクトにも、階級分析は向かわなければならないのである。

次にギデンズが注目するのは、官僚制の問題である。官僚制とはいっても国家官僚制だけではなく、むしろ主として産業・企業の大組織についてである。そこにおいて労働者階級はいかに管理・支配されているのか。この問題について彼は、ヴェーバーの官僚制を批判したH. ブレイヴァーマンの所論を取り上げ²⁴⁾、官僚制のもつ技術的中立性が実は階級支配と密接につながっている点を明確にしたブレイヴァーマンの見地を高く評価しつつも、官僚制組織にみられる権限体系の分析の不十分さを指摘し、管理・支配に対する労働者階級の抵抗の可能性すなわち対抗パワーの存在の軽視を批判している。そしてA. フリードマンの言う中心的労働と周辺の労働の区分を取り上げ²⁵⁾、労働者階級の対抗パワーの強力な中心的労働においては、労働者階級の自律性が確保されていることを指摘している。

ここで重要なのは、階級コンフリクトが遂行される社会的な場としての官僚制組織という視点である。階級コンフリクトは大規模な社会的スケールで

24) Braverman, Harry, *Labor and Monopoly Capital*, 1974, Monthly Review Press. 富沢賢治訳『労働と独占資本』, 1978年, 岩波書店。

25) Friedman, Andrew, L., *Industry and Labor*, 1977, Macmillan.

遂行されるばかりではない。むしろ、日々の日常的な時間・空間において遂行される諸階級の行為と相互行為がそれを形成しているのである。このことはまた、そのような社会過程において労働者階級の行為能力、すなわちパワーが存在することを示している。そのパワーが対抗パワーの源泉であり、労働者階級は一方的に管理・支配されるわけでは決してないのである。対抗パワーとそれに基づく階級コンフリクトの分析こそ、階級問題の中心問題に数えられるにふさわしいと言えよう。

最後にギデنزは、国家と階級の問題を取り上げる。この問題は多岐に渡るが、その中心となるのは国家の階級的性格と、国家の支配体制を揺るがす革命その他の階級コンフリクトの問題である。彼は、国家を支配階級の道具とみる単純な正統的マルクス主義国家論を批判して展開された国家論論争に触れながら²⁶⁾、国家の階級的性格をいかに把握するかという問題を検討している。そこでまず論じられるのは、経済と政治の分離と統合という問題である。ハーバーマスのような優れた論者もしばしば誤る点であるが、19世紀イギリスの資本主義を本来の資本主義とみなし、そこでの経済から分離した政治的国家の在りかたが現代の後期資本主義においては、国家の経済介入という形態で政治と経済の統合が実現している、という観点がしばしば見られる²⁷⁾。もちろん、それは単純な階級国家論の再現ではなく、C. オフフェなどが指摘するように²⁸⁾、国家は資本の利害に応じて政策的に活動するばかりではなく、それが統治する国民社会の全体的利害の見地に立つ介入をも同時に遂行せざるをえないという観点を含んでいる。ギデنزは、初期のいわゆる自由資本主義の時代においても国家は経済に大いに介入していたのであり、

26) 国家論論争については、田口富久治『マルクス主義国家論の新展開』、1979年、青木書店や『経済評論』1980年6月特大号「現代国家論の研究」などを参照されたい。

27) 註8のハーバーマスの著作を参照されたい。これに対するギデنزの批判として、Giddens, A., Habermas's Social and Political Theory, in Profiles and Critiques in Social Theory, 1982, Macmillan.

28) Offe, Claus, Strukturprobleme des kapitalistischen Staates, 1972, Suhrkamp.

その介入なしには資本主義の発展もなかったと考える。そしてむしろ今日の資本主義国家において、政治と経済の分離が成立しているとみなす。分離しているからこそ、介入が高度に可能となる。分離は国家の非階級的性格を示すものではなく、国家の打ち出す政策は階級利害を前提にしつつも一般的利害に対応しているかのように表現されるのである。逆に言えばそのように表現せざるをえないのであり、またオッフエの言うようにかなりの程度そのような政策を実現せざるをえない。国家は社会的生産と私的領有の矛盾を絶えず縫い合わせていかざるをえないからである。この矛盾が種々のコンフリクトの争点を生み出す。これは根本的には社会主義社会においても同様であるとギデنز²⁹⁾は指摘している。

経済と政治の分離という観点は、階級コンフリクトの性格の変容という問題とも密接につながっている。労働者階級の運動は革命的でなければその本来のあり方ではないという観点は、しばしば見られるものであるが²⁹⁾、ギデنز²⁹⁾は階級コンフリクトのいわゆる制度化こそが、現代の資本主義社会における階級コンフリクトの本来的なあり方とする。経済と政治の分離が、コンフリクトの遂行される社会的な場を分離したからである。階級コンフリクトは政治的性格を減退させ、経済的コンフリクトに自己を限定した。しかし、これは労働者階級の運動が政治的パワーを失ったとか、支配階級や支配体制への対立意識を失ったとかいうことを決して意味しないのである。たとえ革命をめざさなくても、コンフリクトを引き起こすパワーは多量に保持されているとみなされるべきなのである。現代の先進的な資本主義国家が、自由主義・民主主義をたとえタテマエ的とはいえ自らのイデオロギーとせざるをえないのは、この労働者階級の対抗パワーとそれに基づく運動が、長期に渡って継続され今日においても存続しているがゆえなのである。

29) たとえば著名なものとして、Dahrendorf, R., *Class and Class Conflict in Industrial Society*, 1959, Routledge. 富永健一訳『産業社会における階級と階級闘争』, 1964年, ダイヤモンド社。

おわりに

階級分析の中心問題は、不平等構造化の基軸にある階級コンフリクトである。それは社会の立体的構造という全体性の問題と、社会変動のダイナミクスの問題をも包括している。それらは、今日の社会学的階級論の主流である社会階層論に欠落した、あるいは軽視されている問題である。社会階層論がSSM 調査・研究に見られるように、実質的な階級分析を着実に積み重ね多大な成果をおさめ、階級分析の立場として確固たる地位を占めるに至ったことが、なおのこと階級分析の中心問題が見失われる事態を促進した。社会学的な階級分析の成功が、かえって階級分析のリアリティを低下させてしまったのである。

階級コンフリクト自体が見えにくくなっている現在、本稿のような立場こそがリアリティを持たぬではないかと批判されるかもしれない。しかし、階級コンフリクトは潜在化し、あるいは転移しているにすぎないとも言えるのである。この点についての理論的な解明は、本稿では簡単に行うにとどまっております。今後の課題として残されているが、コンフリクトの社会学や不平等の社会学というかたちで解明していきたい。また、階級コンフリクト分析を中心とした階級分析の実証的作業が必要となる。本稿では、まさにそのような階級分析の中心問題を明確化あるいは再確認したのである。